

- 問1 第一次世界大戦を背景とした「大戦景気」によって、日本の産業構造は大きく変化しました。1919年の統計では、工業生産額が初めて農業生産額を上回りましたが、この背景に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地租改正によって土地の所有権が確定したことで、多くの農民が土地を売却して都市へ流れ込み、工場の労働力が確保された。 | 2. 政府が工業化を優先して農業への補助金を完全に廃止したため、農村での生産が大幅に衰退し、工業の割合が相対的に高まった。 | 3. ヨーロッパ諸国が戦争で生産を停止したため、日本からアジア諸国などへの輸出が急増し、重化学工業や軽工業が急速に発展した。 | 4. 世界恐慌の影響で農産物の価格が暴落したため、農家の多くが養蚕を辞めて軍需工場での勤務を選択せざるを得なくなった。 |
|--|---|--|---|
- 問2 第一次世界大戦は、前線の兵士だけでなく、銃後の国民も戦争に協力する「総力戦」となりました。この大戦中から戦後にかけて、イギリスやドイツ、アメリカなどで女性参政権が認められることになった直接の理由として、最もふさわしい説明はどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 世界恐慌による経済混乱を收拾するため、女性の視点を入れた新しい政策が必要になったため | 2. 女性が兵器工場などで労働に従事し、国力の維持に大きく貢献したことが高く評価されたため | 3. 国際連盟の設立にあたり、加盟国すべてにおいて女性の完全な平等が義務付けられたため | 4. フランス革命の影響により、人権宣言の精神がヨーロッパ全土に普及した直後であったため |
|---|---|---|--|
- 問3 1920年代の日本において、納税による制限を撤廃して満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が制定された際、これとセットで制定された、社会主義運動などを厳しく取り締まるための法律は何ですか。 (2017年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|----------|----------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 破壊活動防止法 | 3. 治安警察法 | 4. 治安維持法 |
|-----------|------------|----------|----------|
- 問4 1914年に始まった第一次世界大戦の影響により、日本は前例のない好景気（大戦景気）を迎えました。この好景気が起こった主な背景を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 戦争による物資不足を補うため、政府が海外からの食料輸入を無制限に認めたため | 2. アメリカとの貿易摩擦が解消されたことで、日本製の自動車の輸出が爆発的に増えたため | 3. ヨーロッパから安価な工業製品が大量に輸入され、国内の流通が活発になったため | 4. 戦場となったヨーロッパ諸国で生産能力が低下し、それに代わって日本の製品の輸出が急増したため |
|--|---|--|--|
- 問5 第一次世界大戦の講和会議において、アメリカのウィルソン大統領が設立を提唱した国際連盟の加盟状況について、正しい説明を選びなさい。 (2020年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. ソ連は1920年の設立時から加盟し、イギリスやフランスとともに組織の運営を主導した。 | 2. アメリカは常任理事国として加盟したが、世界恐慌による経済混乱を受けて1933年に脱退した。 | 3. ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であったため、1920年の設立時から解散まで一度も加盟を認められなかった。 | 4. アメリカは大統領が提唱したものの、議会上院が反対したため、最初から加盟しなかった。 |
|---|--|---|--|
- 問6 大正デモクラシーの時期である1922年に結成された、小作料の引き下げや耕作権の確立を目指して小作争議を組織的に展開した全国的な団体を選びなさい。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------|----------|--------|
| 1. 日本労働総同盟 | 2. 日本農民組合 | 3. 全国水平社 | 4. 立志社 |
|------------|-----------|----------|--------|
- 問7 1918年の米騒動では、政府が軍隊を出動させて鎮圧にあたる事態となり、時の寺内正毅内閣は責任をとって退陣しました。その後、日本で初めて本格的な政党内閣を組織し、「平民宰相」として国民に期待された人物は誰ですか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------|--------|---------|
| 1. 板垣退助 | 2. 原敬 | 3. 犬養毅 | 4. 加藤高明 |
|---------|-------|--------|---------|
- 問8 第一次世界大戦が終結した後の1920年代、国際社会では戦争を回避しようとする機運が高まりました。その一環としてアメリカで開催され、日本、アメリカ、イギリスなどの海軍主力艦の保有比率を制限することを決めた国際会議の名称を選びなさい。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|----------|-----------|
| 1. ポツダム会議 | 2. ワシントン会議 | 3. ヤルタ会議 | 4. パリ講和会議 |
|-----------|------------|----------|-----------|
- 問9 第一次世界大戦中、日本の輸出額が輸入額を上回る状況となった背景として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. シベリア出兵にともなう軍事輸送のため、日本国内の船舶がすべて輸入業務に割り当てられたから | 2. 日本国内で金輸出解禁が行われ、円安が進んだことで海外への輸出競争力が飛躍的に高まったから | 3. 対華21カ条の要求がすべて認められたことで、中国大陆における日本製品の独占的販売権が確立したから | 4. 欧州諸国が軍需生産に注力して輸出余力がなくなったため、日本製品のアジア市場への進出が進んだから |
|---|---|---|--|
- 問10 1914年の第一次世界大戦開戦から1939年の第二次世界大戦開戦までの期間において、パリ講和会議で示された「民族自決」の原則が与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. この原則は世界全域に平等に適用され、アジアやアフリカの全ての植民地が即座に独立を達成した。 | 2. この原則に基づき、東ヨーロッパではポーランドやチェコスロバキアなどの新しい国家が独立した。 | 3. この原則によって全ての民族の平等が認められ、国際連盟の規約に人種差別撤廃案が明記された。 | 4. この原則は社会主義を広めるための手段として、ソビエト連邦のレーニンによって強く主張された。 |
|--|--|---|--|
- 問11 第一次世界大戦が終結した1919年、朝鮮で三・一独立運動が発生する背景となった国際的な原則で、アメリカのウィルソン大統領が提唱し、各地の民族運動に大きな影響を与えた考え方はどれですか。 (2026年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 平和十原則 | 2. 門戸開放 | 3. 民族自決 | 4. 主権在民 |
|----------|---------|---------|---------|
- 問12 第一次世界大戦の惨禍を反省し、1920年代を中心に展開された、国際連盟の設立やワシントン会議に見られるような平和を維持するための各国の協力体制を何と呼びますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 国際協調 | 2. 孤立主義 | 3. 全体主義 | 4. 冷戦体制 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問13 1921年から開催されたワシントン会議において、日本を含む主要国間で海軍の主力艦の保有比率を制限する合意がなされました。1910年から1945年までの日本の財政支出に占める軍事費の推移を記述した資料によると、この会議の直後から軍事費の割合は急降下していますが、その後の状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2018年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 1931年の満州事変が起こるまで、軍事費の割合は20%を下回る低い水準で推移した。 | 2. 国際連盟からの脱退を契機として、さらなる軍備の縮小が図られ軍事費は減少した。 | 3. 海軍の予算が制限された分、陸軍の予算が大幅に増額されたため総額は変化しなかった。 | 4. 軍備制限への反発からすぐに軍事費が増大し、1920年代のうちに過去最高を記録した。 |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ヨーロッパ諸国が戦争で生産を停止したため、日本からアジア諸国などへの輸出が急増し、重化学工業や軽工業が急速に発展した。	第一次世界大戦により、戦場となったヨーロッパ諸国の生産が停滞したことで、日本製品に対する需要がアジア市場を中心に急増しました。これにより造船業や鉄鋼業などの重化学工業、および製糸業などの軽工業が飛躍的に成長しました。農業生産額も増加はしていましたが、工業の成長スピードがそれを遥かに上回ったため、1919年に生産額の逆転が起こりました。
問2	答え 2 女性が兵器工場などで労働に従事し、国力の維持に大きく貢献したことが高く評価されたため	第一次世界大戦が長期化する中、多くの男性が兵士として戦場へ送られた結果、女性が兵器工場での労働や公共サービスの維持など、従来は男性が担っていた役割を代行しました。1917年のイギリスなどの資料には、多くの女性が過酷な工場労働に従事し、国家を支えていた様子が記録されています。このような「銃後」の多大な貢献が認められたことが、戦後の政治参加への道を開き、イギリス（1918年）、ドイツ（1919年）、アメリカ（1920年）などで相次いで女性参政権が認められる要因となりました。
問3	答え 4 治安維持法	1925年、政府は普通選挙法を制定して国民の政治参加の道を開く一方で、当時広まりつつあった社会主義や共産主義の影響によって天皇制や私有財産制が否定されることを強く警戒しました。そのため、体制を脅かす運動を弾圧することを目的とした治安維持法を同時に成立させました。このように、自由を認める反面で統制を強める「アメとムチ」の政策がとられたのがこの時代の特徴です。
問4	答え 4 戦場となったヨーロッパ諸国で生産能力が低下し、それに代わって日本の製品の輸出が急増したため	第一次世界大戦が勃発すると、主要な工業国であったヨーロッパ諸国が戦場となり、生産活動が著しく停滞しました。これにより、アジアなどの海外市場でヨーロッパ製品が不足したため、日本製品の輸出が急増しました。また、連合国側からの軍需品の注文も重なり、日本の経済は飛躍的に発展しました。
問5	答え 4 アメリカは大統領が提唱したものの、議会上院が反対したため、最初から加盟しなかった。	国際連盟はアメリカ大統領の提唱で設立されましたが、アメリカ国内では伝統的な孤立主義（欧州の紛争に干渉しない考え方）が根強く、議会の反対によってアメリカ自身の不参加が決まりました。有力な大国であるアメリカが参加しなかったことは、国際連盟の平和維持能力を弱める大きな要因となりました。
問6	答え 2 日本農民組合	第一次世界大戦後の社会運動の高まりを背景に、農村では小作人が地主に対して小作料の減免を求める小作争議が激増しました。これを受け、杉山元治郎や賀川豊彦らが中心となって、農民の権利を守るための全国組織として結成されました。
問7	答え 2 原敬	米騒動を武力で抑え込もうとした寺内内閣が国民の批判を浴びて倒れた後、立憲政友会の総裁であった原敬が内閣総理大臣に任命されました。原敬は爵位を持たない衆議院議員であったため「平民宰相」と呼ばれ、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を所属政党から選ぶ「本格的な政党内閣」を初めて実現させました。これは大正デモクラシーの動きを象徴する出来事となりました。
問8	答え 2 ワシントン会議	第一次世界大戦という未曾有の大戦を経て、世界的に軍備を制限し平和を維持しようとする国際協調の動きが強まりました。1921年から22年にかけて開催されたワシントン会議では、海軍の軍備制限のほか、太平洋・東アジアの現状維持が確認されました。
問9	答え 4 欧州諸国が軍需生産に注力して輸出余力がなくなったため、日本製品のアジア市場への進出が進んだから	それまでアジア市場を独占していたイギリスなどのヨーロッパ列強が、戦争によってアジアへ製品を輸出できなくなったことが大きな要因です。代わって日本が綿織物などの軽工業製品を大量に輸出し、さらに造船業や海運業も飛躍的に発展しました。この結果、日本は開国以来続いていた外債（外国への借金）を完済し、債権国へと転換することに成功しました。
問10	答え 2 この原則に基づき、東ヨーロッパではポーランドやチェコスロバキアなどの新しい国家が独立した。	民族自決の原則は、第一次世界大戦に敗れたドイツやオーストリア、ロシアといった帝国の領土内にあった民族に対して適用されました。その結果、東欧を中心に多くの新興国家が誕生しました。一方で、日本やイギリス、フランスといった戦勝国が持つ植民地にはこの原則が適用されなかったため、朝鮮半島での三・一独立運動や中国での五・四運動など、アジアでの民族運動を刺激する結果となりました。
問11	答え 3 民族自決	アメリカのウィルソン大統領は、第一次世界大戦の講和原則（十四か条）の中で、各民族の政治的運命は自らの意志によって決定されるべきであるという「民族自決」を提唱しました。これが日本の植民地支配下にあった朝鮮の人々を勇気づけ、独立に向けた具体的な行動へとつながりました。
問12	答え 1 国際協調	第一次世界大戦という未曾有の大戦を経て、武力による解決ではなく、対話やルールによって平和を維持しようとする動きが強まりました。アメリカのウィルソン大統領が提唱した国際連盟の設立や、海軍の軍縮を話し合ったワシントン会議などは、その代表的な事例です。
問13	答え 1 1931年の満州事変が起こるまで、軍事費の割合は20%を下回る低い水準で推移した。	ワシントン会議での海軍軍備制限は、第一次世界大戦後の国際協調（ワシントン体制）を象徴する出来事でした。この合意により、日本は膨大だった軍事費を抑制することが可能となり、大正デモクラシー期の政党政治下において、1931年に満州事変が発生して再び軍事費が増大するまでの間、財政における軍事費の割合を低く抑えることができました。